

ギリシャ概況(2026年5月)

【経済】

1) 欧州委員会、2026年春季経済予測:ギリシャ経済(2026年5月21日)

EU 経済は、中東紛争による新たなエネルギー危機により、低成長と高インフレ局面に入ると欧州委員会の 2026 年春季経済予測は指摘した。ギリシャ経済については、引き続きユーロ圏平均を上回る成長を維持する一方、エネルギー危機の影響により成長減速が見込まれる。同予測によると、ギリシャの GDP 成長率は 2025 年の 2.1%から、2026 年に 1.8%、2027 年に 1.6%へ低下する見込みで、インフレ率は 2026 年に 3.7%へ上昇し、ユーロ圏平均を上回る見込み。財政面では、ギリシャは多くのユーロ圏諸国より良好な状況であり、2025~2027 年にかけて財政黒字を維持し、公的債務も減少を続けると予測されている。

<https://www.ekathimerini.com/economy/1304434/brussels-new-energy-crisis-to-bring-greek-growth-down-to-1-8-this-year/>

2) ミツオタキス首相、ホルムズ海峡危機によるエネルギー・インフレリスクを警告、ギリシャのガス戦略を擁護(2026年5月13日)

ミツオタキス首相は、アテネで開かれたエネルギー・サミットで、欧州は気候変動対策だけでなく「エネルギー安全保障」を重視すべきだと訴えた。特に、化石燃料インフラを早期に手放しすぎたと警鐘を鳴らし、天然ガスは今後も当面の間、重要なエネルギー源であり続けると主張した。

再生可能エネルギー拡大を進めつつ、LNG(液化天然ガス)インフラ整備や国内天然ガス開発も推進していると説明。ギリシャは現在、電力の半分以上を再生可能エネルギーで賄っている一方、天然ガスの国内生産も重視しており、2027 年にはイオニア海で本格掘削を開始する予定だと述べた。

さらに、EU には依然として統合されたエネルギー市場が存在しないと批判し、送電網やエネルギー相互接続への投資強化を求めた。脱炭素化についても、産業競争力や国民生活への影響を考慮した「現実的なアプローチ」が必要だと主張した。

<https://www.ekathimerini.com/politics/foreign-policy/1303650/mitsotakis-warns-of-energy-inflation-risks-from-hormuz-crisis-while-defending-greeces-gas-strategy/>

3) Metlen、3億4,000万ユーロ規模のガリウム生産投資計画(2026年5月15日)

ギリシャ開発省は、重要原材料分野における 3 億 4,000 万ユーロの投資計画を承認した。この計画は、ギリシャのエネルギー・金属大手 Metlen によるもので、ギリシャが EU 需要の 100%を満たす量のガリウムを生産可能にする。関連発表によると、この投資は地政学的緊張が高まる中で自律性と安全保障を強化し、ギリシャの地政学的役割を高めるものとされる。

<https://www.ekathimerini.com/economy/1303818/green-light-given-to-metlen-gallium-production-plan/>

【政治】

4)チプラス、ギリシャ左派共同戦線(ELAS)を結成し政界復帰(2026年5月26日)

元首相アレクシス・チプラスは、「ギリシャ左派共同戦線(ELAS)」という新党を立ち上げ、政界の第一線に復帰した。同氏は、この政党について、急進左派、社会民主主義、政治生態主義勢力を結集し、「社会的正義」と「新しい愛国主義」を中心理念とする政党であると述べた。また、歴史的なギリシャ左派やレジスタンス運動の伝統から着想を得ていると語った。

5)トルコ、エーゲ海および東地中海における主張を正式化する法案を準備中(2026年5月12日～継続中)

ギリシャでは、トルコが、エーゲ海および東地中海における自国の主張を正式に法制化する新たな国内法案を準備していると報じられており、両国間の緊張が再燃する可能性を懸念する声も報じられている。関連報道によると、この法案は、アンカラの「ブルー・ホームランド(青い祖国)」ドクトリンを反映し、ギリシャ側の主張に反する海洋地図を盛り込む見通し。また、トルコ沿岸近くのギリシャ諸島には完全な排他的経済水域(EEZ)を認めないというアンカラの立場を反映した、トルコとリビア間の海洋管轄権の画定に関する覚書を維持する内容になるとされている。

ギリシャ政府関係者は、予想される同法案について、国連海洋法条約(UNCLOS)に反するものであるとして否定的な立場を示している。

6)カリステリアヌ、新党を立ち上げ政治体制を批判(2026年5月21日)

テンピ列車事故の被害者遺族であるマリア・カリステリアヌは、「民主主義への希望(Hope for Democracy)」という新政党を正式に立ち上げた。新党は、汚職、物価上昇、動物福祉、そしてテンピ列車事故後の鉄道安全問題に焦点を当てた綱領を掲げている。

同氏の演説では、テンピ事故は「事故」ではなく「犯罪」であると繰り返し表現され、新党結成集会では、国粹主義的または親ロシア的立場で知られる人物等も登壇した。